

令和2年7月1日

## 令和2年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 菰田正信  
(三井不動産㈱社長)

- ・ 今回発表された路線価では、全国平均が5年連続で上昇し、上昇率も昨年を上回った。地方では上昇率が拡大した地域も多くみられた。今回の路線価は1月1日を評価時点としており、昨年までの経済が緩やかな回復基調にある中での不動産に対する堅調な需要が反映されたものであると受け止めている。
- ・ その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や業況感が悪化し、雇用・所得環境にも弱い動きがみられるなど、我が国経済は大きな打撃を受け、極めて厳しい状況にある。感染防止策を徹底しながら経済活動の段階的な引上げを確実にを行い、ポストコロナも見すえた経済の力強い回復を実現していくためには、あらゆる施策を総動員して対応していくことが必要だ。
- ・ 内需の柱である住宅投資の活性化や都市・地域の活力を高めるための都市再生の強力な推進等によって、新型コロナウイルス感染症の影響により加速している社会構造やライフスタイルの変化を的確に捉え、国民の暮らしを豊かにするまちづくりや住生活の実現に向け取り組んでいくことが求められる。
- ・ とりわけ、デフレリスクを払拭し経済の力強い回復を妨げないためにも、固定資産税評価替えが来年度に予定されている中、安定的かつ確実に固定資産税の負担軽減を図ることが不可欠だ。

以上